

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（2013年5月28日設定）
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ベビーファンド 次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 マザーファンド 米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド 株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。 マザーファンド 株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えていた部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）

運用報告書（全体版）

次世代米国代表株ファンド

愛称：メジャー・リーダー



第48期（決算日：2025年6月9日）

第49期（決算日：2025年9月8日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド」は、去る9月8日に第49期の決算を行いましたので、法令に基づいて第48期～第49期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントをご説明いたします。

(投資環境についての考え方)

当期間においては、インフレが鎮静化し、利下げのペースについては不透明感が残るもの、少なくとも金融政策が利下げ方向へと転換したことは確かだと考えました。同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、景気のソフトランディングの可能性が高まり、株式市況を取り巻く好環境は市況の下支えとなると判断しました。一方で、トランプ政権の政策を巡る不透明感に加え、2024年通年の市況上昇を受けた利益確定と見られる売りも市況の重荷となると考えました。当面は、このような好悪材料が拮抗する状況が予想され、下値は限定的であるものの、現行水準からの上値もまた重いと予想しました。

このような環境下、成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。

(ポートフォリオの構築についての考え方)

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当期間は、適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、コミュニケーション・サービス業種において1銘柄を入れ替えました。総合娯楽企業である「WALT DISNEY CO/THE」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えたゲームプラットフォームを提供する「ROBLOX CORP -CLASS A」を新規買付しました。

このような運用を行いました結果、「SOFI TECHNOLOGIES INC」や「GOLDMAN SACHS GROUP INC」などの組入銘柄の値上がりに加えて、米ドルが対円で上昇したことから、基準価額は期間の初めに比べ15.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



運用担当者
西 直人

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (N Y D A U)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配額)	税込分配金	期騰落率	(配当込み、円換算ベース)	期騰落率			
40期(2023年6月7日)	円 10,000	円 709	% 7.1	34,965	% 3.3	% 96.0	% —	百万円 59,254
41期(2023年9月7日)	10,000	1,005	10.1	38,180	9.2	92.9	—	61,459
42期(2023年12月7日)	10,000	297	3.0	39,917	4.6	91.4	—	75,040
43期(2024年3月7日)	10,000	1,400	14.0	43,480	8.9	89.6	—	81,615
44期(2024年6月7日)	10,000	694	6.9	45,878	5.5	93.6	—	113,246
45期(2024年9月9日)	9,019	0	△ 9.8	43,763	△ 4.6	95.0	—	131,040
46期(2024年12月9日)	10,000	687	18.5	50,973	16.5	93.7	—	147,228
47期(2025年3月7日)	9,181	0	△ 8.2	48,167	△ 5.5	95.3	—	161,852
48期(2025年6月9日)	9,495	0	3.4	47,498	△ 1.4	96.5	—	179,800
49期(2025年9月8日)	10,000	562	11.2	51,828	9.1	91.8	—	183,908

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指數を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指標化したものです。日本では、「ダウ平均」、「N Y (ニューヨーク) ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（N Y D A U）（配当込み、円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指標は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	(ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (N Y ダウ) (配当込み、 円換算ベース))		
第48期	(期 首) 2025年3月7日	円 9,181	% —	48,167	% —	% 95.3
	3月末	8,979	△ 2.2	47,536	△1.3	95.4
	4月末	8,575	△ 6.6	44,206	△8.2	96.4
	5月末	9,210	0.3	46,522	△3.4	96.2
	(期 末) 2025年6月9日	9,495	3.4	47,498	△1.4	96.5
第49期	(期 首) 2025年6月9日	9,495	—	47,498	—	96.5
	6月末	9,856	3.8	48,669	2.5	97.1
	7月末	10,459	10.2	50,973	7.3	98.1
	8月末	10,511	10.7	51,513	8.5	97.1
	(期 末) 2025年9月8日	10,562	11.2	51,828	9.1	91.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

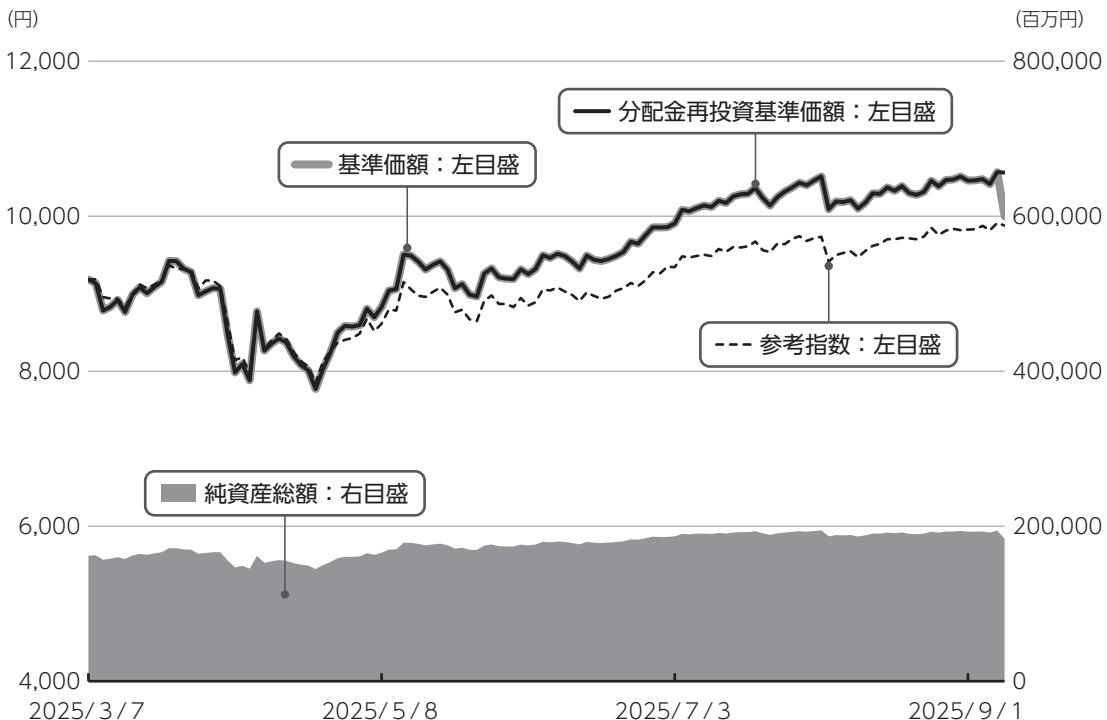
(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

第48期～第49期：2025年3月8日～2025年9月8日

〉当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第48期首	9,181円
第49期末	10,000円
既払分配金	562円
騰落率	15.0%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ15.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

「SOFI TECHNOLOGIES INC」や「GOLDMAN SACHS GROUP INC」などの組入銘柄の値上がりに加えて、米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

「UNITEDHEALTH GROUP INC」などの組入銘柄の値下がりなどが基準価額の下落要因となりました。

第48期～第49期：2025年3月8日～2025年9月8日

〉投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年4月下旬にかけては、トランプ政権の政策による不透明感やスタンダード・アンド・ Poor's (物価上昇と景気停滞)への懸念が高まり、株価は下落しました。4月下旬以降は、トランプ政権の関税政策に対して各国との関税交渉が進展したことや、底堅い経済指標を背景

に景気の軟着陸期待が高まったことが好感され、株価は上昇しました。結果として、期間の初めからの株価は上昇となりました。

▶ 為替市況

期間の初めに比べ、米ドルは対円で上昇しました。

〉当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 次世代米国代表株ファンド

次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない

自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当期間においては、インフレが鎮静化し、利下げのペースについては不透明感が残るもの、少なくとも金融政策が利下げ方向へと転換したことは確かだと考えました。同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、景気のソフトランディングの可能性が高まり、株式市況を取り巻く好環境は市況の下支えとなると判断しました。一方で、トランプ政権の政策を巡る不透明感に加え、2024年通年の市況上昇を受けた利益確定とみられる売りも市況の重荷となると考えました。当面は、このような好悪材料が拮抗する状況が予想され、下値は限定的であるものの、現行水準からの上値もまた重

いと予想しました。

このような環境下、成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。

適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、コミュニケーション・サービス業種において1銘柄を入れ替えました。

また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

総合娯楽企業である「WALT DISNEY CO/THE」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えたゲームプラットフォームを提供する「ROBLOX CORP-CLASS A」を新規買付しました。

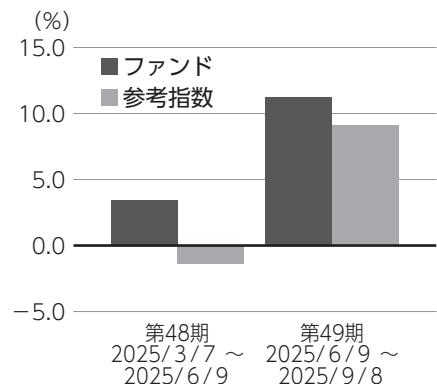
第48期～第49期：2025/3/8～2025/9/8

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（N Yダウ）（配当込み、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

》分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第48期 2025年3月8日～2025年6月9日	第49期 2025年6月10日～2025年9月8日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－%）	562 (5.321%)
当期の収益	－	543
当期の収益以外	－	18
翌期繰越分配対象額	156	221

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

▶ 次世代米国代表株ファンド

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

関税問題を中心とするトランプ政権の政策については楽観的な見方も台頭していますが、落としどころが読みづらいことに変わりはなく、不透明感が完全に払拭されるには至っておりません。その一方で、インフレは鎮静化の方向にあり、利下げのペースについては不透明感が残るもの、少なくとも金融政策が利下げ方向へと転換したことは確かだと考えます。加えて、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く好環境は大きく崩れてはいません。好悪の両材料を織り込むかたちで市況は推移し、現行水準からの上値は重い一方で、下値もまた限定的と予想しています。

米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えます。現在は、米国の強みでもあ

るインターネットとそれに伴う消費関連分野、人工知能（AI）を含むソフトウェアとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考える領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。

2025年3月8日～2025年9月8日

〉1万口当たりの費用明細

項目	第48期～第49期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	77	0.808	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×(作成期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(36)	(0.381)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.399)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	3	0.035	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(3)	(0.035)	
(c)有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d)その他費用	0	0.004	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	80	0.847	

作成期中の平均基準価額は、9,490円です。

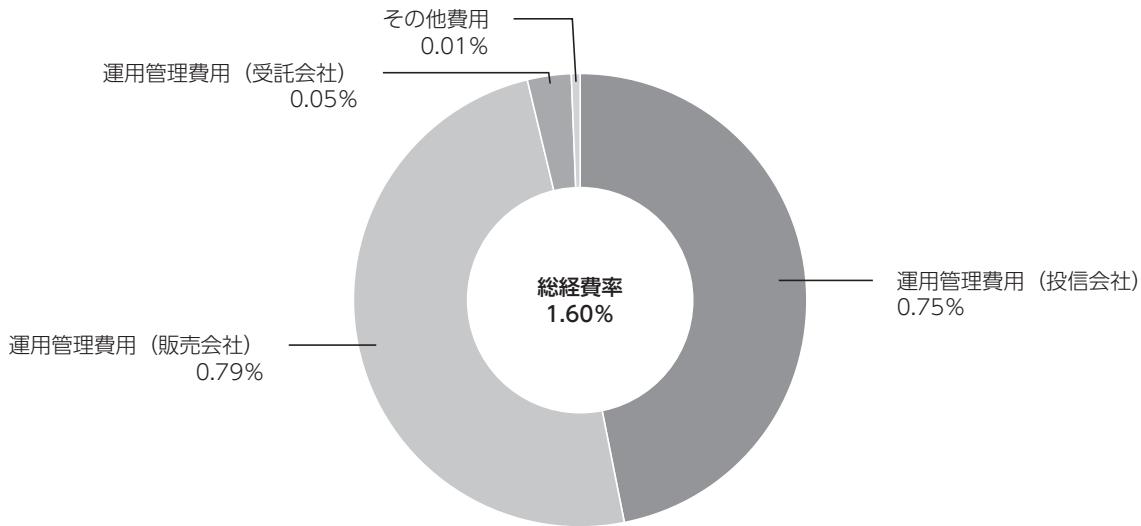
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当座成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月8日～2025年9月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第48期～第49期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
次世代米国代表株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	2,042,426	10,933,000	4,632,020	29,452,060

○株式売買比率

(2025年3月8日～2025年9月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第48期～第49期	
	次世代米国代表株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		64,856,027千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		187,316,836千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月8日～2025年9月8日)

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド>

該当事項はございません。

<次世代米国代表株マザーファンド>

区 分	第48期～第49期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 11,605	百万円 3,391	% 29.2	百万円 27,987	百万円 23,706	% 84.7

平均保有割合 92.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年9月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第47期末		第49期末	
	口 数	口 数	評 価 額	
次世代米国代表株マザーファンド	千口 29,242,044	千口 26,652,450	千円 170,796,900	

○投資信託財産の構成

(2025年9月8日現在)

項 目	第49期末	
	評 価 額	比 率
次世代米国代表株マザーファンド	千円 170,796,900	% 87.4
コール・ローン等、その他	24,591,167	12.6
投資信託財産総額	195,388,067	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（205,036,112千円）の投資信託財産総額（209,537,250千円）に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=148.47円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第48期末		第49期末	
	2025年6月9日現在		2025年9月8日現在	
(A) 資産		円		円
コール・ローン等	180,540,674,240		195,388,067,693	
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	1,144,919,608		1,731,085,684	
未収入金	179,395,740,097		170,796,900,038	
未収利息	—		22,860,060,000	
(A) 資産合計	14,535		21,971	
(B) 負債	740,404,017		11,479,333,387	
未払収益分配金	—		10,336,156,766	
未払解約金	63,222,179		391,565,297	
未払信託報酬	675,644,193		749,904,675	
その他未払費用	1,537,645		1,706,649	
(C) 純資産額(A-B)	179,800,270,223		183,908,734,306	
元本	189,362,913,875		183,917,380,195	
次期繰越損益金	△ 9,562,643,652		△ 8,645,889	
(D) 受益権総口数	189,362,913,875口		183,917,380,195口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,495円		10,000円	

○損益の状況

項	目	第48期	第49期
		2025年3月8日～ 2025年6月9日	2025年6月10日～ 2025年9月8日
(A) 配当等収益		1,248,621	1,125,846
受取利息		1,248,621	1,125,846
(B) 有価証券売買損益		7,159,124,243	20,075,130,882
売買益		7,171,800,427	20,757,408,993
売買損		△ 12,676,184	△ 682,278,111
(C) 信託報酬等		△ 677,181,838	△ 751,611,324
(D) 当期損益金(A+B+C)		6,483,191,026	19,324,645,404
(E) 前期繰越損益金		△ 14,342,118,896	△ 7,417,750,618
(F) 追加信託差損益金		△ 1,703,715,782	△ 1,579,383,909
(配当等相当額)		(2,551,314,179)	(2,496,911,175)
(売買損益相当額)		(△ 4,255,029,961)	(△ 4,076,295,084)
(G) 計(D+E+F)		△ 9,562,643,652	10,327,510,877
(H) 収益分配金		0	△ 10,336,156,766
次期繰越損益金(G+H)		△ 9,562,643,652	△ 8,645,889
追加信託差損益金		△ 1,703,715,782	△ 1,579,383,909
(配当等相当額)		(2,559,172,875)	(2,500,470,574)
(売買損益相当額)		(△ 4,262,888,657)	(△ 4,079,854,483)
分配準備積立金		413,897,277	1,570,738,020
繰越損益金		△ 8,272,825,147	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首(前作成期末)元本額 176,295,661,789円

作成期中追加設定元本額 21,646,803,473円

作成期中一部解約元本額 14,025,085,067円

また、1口当たり純資産額は、作成期末1,000円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,645,889円です。

③分配金の計算過程

項	目	2025年3月8日～ 2025年6月9日	2025年6月10日～ 2025年9月8日
費用控除後の配当等収益額		360,823,879円	437,735,471円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		—円	11,078,497,024円
収益調整金額		2,559,172,875円	2,500,470,574円
分配準備積立金額		53,073,398円	390,662,291円
当ファンドの分配対象収益額		2,973,070,152円	14,407,365,360円
1万口当たり収益分配対象額		156円	783円
1万口当たり分配金額		—円	562円
収益分配金額		—円	10,336,156,766円

〇分配金のお知らせ

	第48期	第49期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	562円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三義UFGアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせくださいか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

次世代米国代表株マザーファンド

《第25期》決算日2025年9月8日

[計算期間：2025年3月8日～2025年9月8日]

「次世代米国代表株マザーファンド」は、9月8日に第25期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指數) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (N Yダウ)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落率	中率			
21期(2023年9月7日)	円 43,851	% 18.8	% 38,180	% 12.9	% 98.7	% 69,161 百万円
22期(2024年3月7日)	51,755	18.0	43,480	13.9	97.2	— 88,148
23期(2024年9月9日)	50,348	△ 2.7	43,763	0.7	95.4	— 143,522
24期(2025年3月7日)	55,235	9.7	48,167	10.1	95.5	— 175,639
25期(2025年9月8日)	64,083	16.0	51,828	7.6	98.8	— 186,510

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指數を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指標化したものです。日本では、「ダウ平均」、「N Y (ニューヨーク) ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（N Yダウ）(配当込み、円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指數は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数)		株組入比率	株先物比率
		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (N Y D A U)	(配当込み、 円換算ベース)		
(期 首) 2025年3月7日	円 55,235	% —	48,167	% —	% 95.5
3月末	54,074	△ 2.1	47,536	△1.3	95.9
4月末	51,707	△ 6.4	44,206	△8.2	96.5
5月末	55,615	0.7	46,522	△3.4	96.8
6月末	59,613	7.9	48,669	1.0	97.3
7月末	63,351	14.7	50,973	5.8	98.2
8月末	63,751	15.4	51,513	6.9	97.3
(期 末) 2025年9月8日	64,083	16.0	51,828	7.6	98.8

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

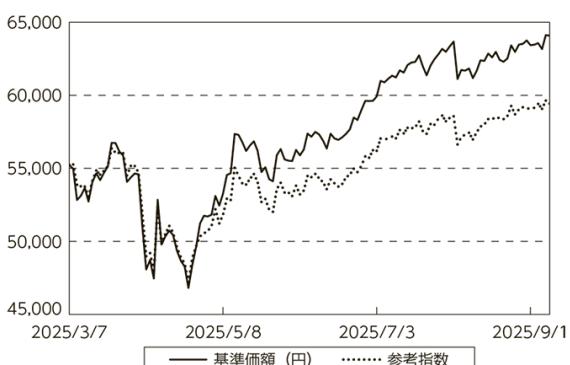
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ16.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指標は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指標化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- 「SOFI TECHNOLOGIES INC」や「GOLDMAN SACHS GROUP INC」などの組入銘柄の値上がりに加えて、米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- 「UNITEDHEALTH GROUP INC」などの組入銘柄の値下がりなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

- 米国株式市況は上昇しました。
- 期間の初めから2025年4月下旬にかけては、トランプ政権の政策による不透明感やスタグフレーション（物価上昇と景気停滞）への懸念が高まり、株価は下落しました。4月下旬以降は、トランプ政権の関税政策に対して各国との関税交渉が進展したことや、底堅い経済指標を背景に景気の軟着陸期待が高まったことが好感され、株価は上昇しました。結果として、期間の初め

からの株価は上昇となりました。

◎為替市況

- 期間の初めに比べ、米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- 米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。
- 主として米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- 当期間においては、インフレが鎮静化し、利下げのペースについては不透明感が残るもの、少なくとも金融政策が利下げ方向へと転換したことは確かだと考えました。同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、景気のソフトランディングの可能性が高まり、株式市況を取り巻く好環境は市況の下支えとなると判断しました。一方で、トランプ政権の政策を巡る不透明感に加え、2024年通年の市況上昇を受けた利益確定とみられる売りも市況の重荷となると考えました。当面は、このような好悪材料が拮抗する状況が予想され、下値は限定的であるものの、現行水準からの上値もまた重いと予想しました。
- このような環境下、成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。
- 適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、コミュニケーション・サービス業種において1銘柄を入れ替えました。

- また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。
- 総合娯楽企業である「WALT DISNEY CO/THE」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えたゲームプラットフォームを提供する「ROBLOX CORP -CLASS A」を新規買付しました。

○今後の運用方針

- 関税問題を中心とするトランプ政権の政策については楽観的な見方も台頭していますが、落としどころが読みづらいことに変わりはなく、不透明感が完全に払拭されるには至っておりません。その一方で、インフレは鎮静化の方向にあり、利下げのペースについては不透明感が残るもの、少なくとも金融政策が利下げ方向へと転換したことは確かだと考えます。加えて、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く好環境は大きく崩れてはいません。好悪の両材料を織り込むかたちで市況は推移し、現行水準からの上値は重い一方で、下値もまた限定的と予想しています。
- 米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えます。現在は、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、人工知能（A I）を含むソフトウェアとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考える領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年3月8日～2025年9月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 20 (20)	% 0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	21	0.038	
期中の平均基準価額は、57,378円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2025年3月8日～2025年9月8日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 15,902	千アメリカドル 180,004	百株 24,669	千アメリカドル 263,083

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2025年3月8日～2025年9月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	64,854,875千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	187,316,836千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月8日～2025年9月8日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	11,605	3,391	29.2	27,987	23,706	84.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年9月8日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等			
	株数	株数	評価額					
			外貨建金額	邦貨換算金額				
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円				
AMERICAN EXPRESS CO	2,773	2,525	82,386	12,231,977	金融サービス			
BOEING CO/THE	615	540	12,401	1,841,245	資本財			
CATERPILLAR INC	1,928	1,779	75,286	11,177,748	資本財			
COCA-COLA CO/THE	1,754	1,754	11,920	1,769,870	食品・飲料・タバコ			
CHEVRON CORP	1,658	1,580	24,289	3,606,261	エネルギー			
WALT DISNEY CO/THE	976	—	—	—	メディア・娯楽			
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,758	1,497	110,563	16,415,426	金融サービス			
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,153	1,153	24,713	3,669,248	資本財			
ELI LILLY & CO	346	452	32,940	4,890,665	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス			
S&P GLOBAL INC	439	484	26,063	3,869,666	金融サービス			
PROCTER & GAMBLE CO/THE	1,389	1,546	24,745	3,673,963	家庭用品・パーソナル用品			
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,524	1,531	52,024	7,724,010	資本財			
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,584	1,703	63,450	9,420,444	素材			
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,569	1,204	37,991	5,640,560	ヘルスケア機器・サービス			
TJX COMPANIES INC	3,576	3,623	50,462	7,492,110	一般消費財・サービス流通・小売			
CADENCE DESIGN SYS INC	1,136	891	31,306	4,648,088	ソフトウェア・サービス			
COSTCO WHOLESALE CORP	181	244	23,551	3,496,662	生活必需品流通・小売			
MICROSOFT CORP	1,792	1,594	78,943	11,720,681	ソフトウェア・サービス			
LAM RESEARCH CORP	3,410	2,730	28,110	4,173,565	半導体・半導体製造装置			
INTUITIVE SURGICAL INC	827	822	38,403	5,701,827	ヘルスケア機器・サービス			
AMAZON.COM INC	4,115	3,860	89,689	13,316,146	一般消費財・サービス流通・小売			
NVIDIA CORP	2,964	2,468	41,230	6,121,500	半導体・半導体製造装置			
VISA INC-CLASS A SHARES	1,450	1,597	54,843	8,142,558	金融サービス			
DEXCOM INC	1,925	2,713	21,843	3,243,067	ヘルスケア機器・サービス			
SERVICENOW INC	462	540	49,427	7,338,492	ソフトウェア・サービス			
BROADCOM INC	1,209	1,221	40,906	6,073,434	半導体・半導体製造装置			
PINTEREST INC- CLASS A	4,084	2,350	8,917	1,323,912	メディア・娯楽			
AIRBNB INC-CLASS A	948	794	9,841	1,461,135	消費者サービス			
ROBLOX CORP -CLASS A	—	1,824	23,297	3,458,930	メディア・娯楽			
SOFI TECHNOLOGIES INC	25,887	19,643	50,286	7,466,023	金融サービス			
MOBILEYE GLOBAL INC-A	14,797	14,797	21,752	3,229,611	自動車・自動車部品			
合計	株数	・	金額	88,242	79,475	1,241,589	184,338,838	
	銘柄数	<	比率>	30	30	—	<98.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年9月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 184,338,838	% 88.0
コール・ローン等、その他	25,198,412	12.0
投資信託財産総額	209,537,250	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (205,036,112千円) の投資信託財産総額 (209,537,250千円) に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=148.47円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月8日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 228,205,284,202
コール・ローン等	4,718,969,692
株式(評価額)	184,338,838,193
未収入金	38,949,630,951
未収配当金	197,788,236
未収利息	57,130
(B) 負債	41,695,226,200
未払金	18,705,166,200
未払解約金	22,990,060,000
(C) 純資産総額(A-B)	186,510,058,002
元本	29,104,572,504
次期繰越損益金	157,405,485,498
(D) 受益権総口数	29,104,572,504口
1万口当たり基準価額(C/D)	64,083円

<注記事項>

- ①期首元本額 31,798,776,553円
 期中追加設定元本額 2,233,776,386円
 期中一部解約元本額 4,927,980,435円
 また、1口当たり純資産額は、期末6,4083円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代米国代表株ファンド	26,652,450,734円
次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,113,156,873円
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)	206,891,271円
外国株式アクティイブファンドセレクション(ラップ専用)	132,073,626円
合計	29,104,572,504円

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)